

# 事業承継 支援事例①

## 1. 相談者の概要

- ・資本金 : 10百万円
- ・業種 : 建設業
- ・売上規模 : 約50百万円
- ・従業員数 : 3名
- ・前代表者 : 80歳代
- ・現代表者 : 50歳代（長男）…代表権変更済

## 2. 相談者が抱える問題・取り組むべき課題

- 親族内承継：約15年前に代表交代し、経営も移譲しているが、自社株移転（承継）については未着手。

### 【現株主構成】

前代表者（父）75%、前代表者妻（母）20%、  
現代表者 2.5%、現代表者妻 2.5%

- ・決算書は自社で作成しており、自社株評価含めた税務等の相談先が無い。

## 3. ブロックCOによる支援内容等

- ・現代表者が安定した経営をするために代表権＋自社株の承継が基本であることを説明し、専門家派遣（税理士／全3回）により、自社株概算評価とともに円滑な自社株の移転に向けた方向性について支援。

## 4. 支援・助言後の相談者の意見(成果)

- ・「決算書」に基づいた自社株の概算評価により、自社の純資産額が把握できた。
- ・税務含めた自社株移転（承継）手続き・方法について、専門家から具体的な助言を受けることができた。

## 5. 今後の支援の方向性

- ・相談者が、相続時精算課税制度について関心があるも相続での移転の考えも持っており、今後とも支援機関と連携しながら経過について情報共有していきたい。

# 事業承継 支援事例②

## 1. 相談者の概要

- ・資本金 : 6百万円
- ・業種 : サービス業
- ・売上規模 : 約65百万円
- ・従業員数 : 10名
- ・代表者 : 70歳代
- ・後継者 : 50歳代 (親族外承継 : 従業員)

## 2. 相談者が抱える問題・取り組むべき課題

- **親族外承継 : 後継者は株式取得資金不足**
  - ・ 自社株の概算評価
  - ・ 決算書作成に税理士が関与していない。
  - ・ 後継者は非役員
  - ・ 低収益 (但し、自己資本比率約60%)
  - ・ 金融機関からの借入金に対する保証の承継不明

## 3. ブロックCOによる支援内容等

- ・ 株式移転については、「北のふるさと事業承継支援ファンド」(官民ファンド)の利用を説明  
(補足 : 当該ファンドが会社株式を取得し、後継者による株式買取が可能となるまでの間、一時保有するもの)
- ・ 経営者保証ガイドラインについて説明

## 4. 支援・助言後の相談者の意見(成果)

- ・ 「北のふるさと事業承継支援ファンド」利用による株式移転手法を知り、自社株正式評価・代表者交代等を円滑に進めることができた。
- ・ 商工会の支援により「事業承継計画」策定及び「事業承継補助金」の採択を得た。

## 5. 今後の支援の方向性

- ・ 「北のふるさと事業承継支援ファンド」投資実施
- ・ 当該ファンドの事業モニタリングに基づく経営支援を実施

# 事業承継 支援事例③

## 1. 相談者の概要

- ・ 個人事業者
- ・ 業種 : 飲食業等
- ・ 売上規模 : 約10百万円
- ・ 従業員数 : 2名
- ・ 代表者 : 80歳代
- ・ 後継者 : 子供 (1名)

## 2. 相談者が抱える問題・取り組むべき課題

### ● 個人事業における親子間の承継

- ・ 個人資産と事業用資産の区別と譲渡手続き
- ・ 贈与税等の負担額及び調達方法
- ・ 事業承継税制の適用可否
- ・ 既存借入金の返済見直し、今後の新規借入に係る金融機関の理解・協力
- ・ 「許認可」の変更に係る手続き等

## 3. ブロックCOによる支援内容等

- ・ 専門家派遣(税理士/全3回)による事業用資産と個人資産の評価、譲渡における贈与税の算出と税務対策、現代表者の「許認可」の名義変更手続き説明等を支援
- ・ 店舗修繕に係る資金計画についてアドバイス

## 4. 支援・助言後の相談者の意見(成果)

- ・ 事業承継に係る流れ(計画)及び手続等の理解とともに負担する税金額についても把握することができた。
- ・ 今後の資金計画に自治体の「補助金」活用も可能であることが確認できた。

## 5. 今後の支援の方向性

- ・ 「事業承継計画」「経営戦略」等のアドバイス支援及びフォローアップを実施していく。

# 事業承継 支援事例④

## 1. 相談者の概要

- ・ 個人事業主
- ・ 業種 : 小売業
- ・ 従業員数 : 1名
- ・ 代表者 : 80歳代
- ・ 後継者 : 50歳代 (長男)

## 2. 相談者が抱える問題・取り組むべき課題

- 親族内承継：父親名義で経営しているが、父親は認知症気味であり、事業主を変更したい。
- ・ 個人事業に関する税務署等への諸手続き、事業用資産と父親名義の賃貸不動産等の承継時期・方法
- ・ 他の兄弟への相続（遺留分）
- ・ 確定申告は商工会でとりまとめ申告しているが、相談先が無い。

## 3. ブロックCOによる支援内容等

- 事業承継に詳しい専門家を派遣（税理士／全3回）し、下記助言を行った。
- ・ 開業（後継者）及び廃業（父親）に関する手続き
- ・ 事業用資産及び父親名義不動産の移転時期・方法等
- ・ 他の兄弟への相続（遺留分）について

## 4. 支援・助言後の相談者の意見(成果)

- ・ 12月決算をもって廃業届（父親）と開業届（後継者）を税務署へ提出
  - ・ 事業用棚卸資産は親子間で譲渡契約を締結し移転する。
  - ・ 他の父親名義賃貸資産等は相続時に移転とする。
  - ・ 遺留分はトラブルとならないよう兄弟間で話し合う。
- ⇒ 長年悩んでいた事業承継を決算時期に合わせて円滑に実施できた。

## 5. 今後の支援の方向性

- ・ 地元商工会の指導を受けながら、経営継続していく。